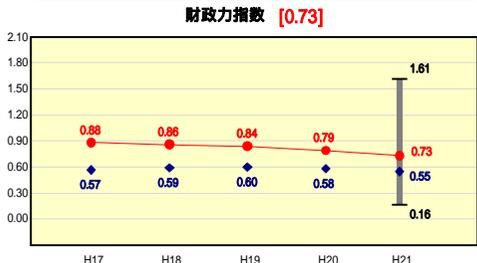
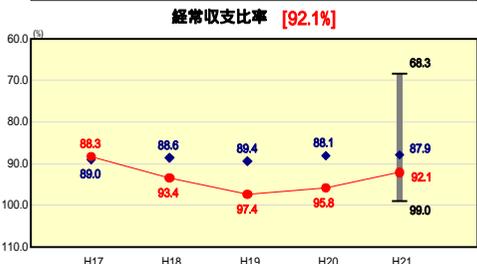


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

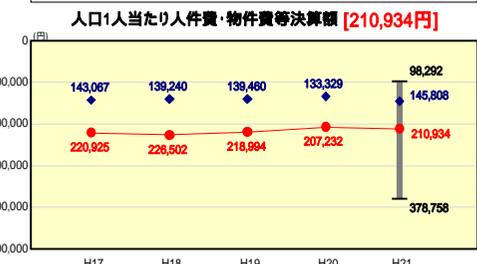
## 財政力



## 財政構造の弾力性



## 人件費・物件費等の状況



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

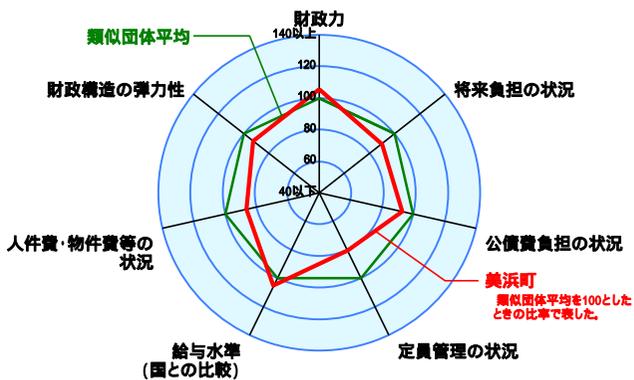
#### 財政力指数

原子力発電所の立地により固定資産税等の収収が大きいため類似団体の平均を上回っているが、町税収入は年々減収となりそれに比例して財政力指数も、平成17年度の0.88が、平成21年度には0.73と4年間で0.15低下している。今後は、町税の増収に向け産業団地への新たな企業誘致と雇用の場を確保するほか、課税の適正・公平化、滞納整理の強化を図り歳入確保に努めていく。

#### 経常収支比率

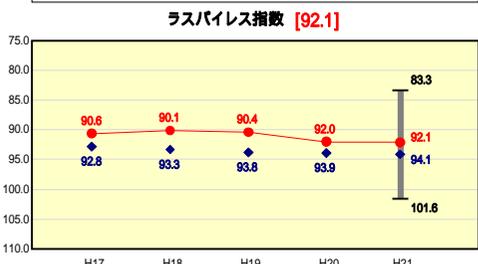
歳入の町税では約6,400万円減収となったが普通交付税で約1億3,100万円、臨時財政対策債でも約8,700万円の増収となったことから、経常一般財源が増加し、経常収支比率は前年度に比べ3.7ポイント下が92.1%となったが、依然として類似団体の平均値より高い数値となっている。今後、定員管理の適正化計画に基づいた人員削減をはじめ、費用対効果を重視した事務事業の行政評価を一層進めるなど経常経費の歳出削減を図るほか、歳入面でも町税の増収に向けた産業団地への企業誘致等により、活力あるまちづくりを進める。

|        |           |                 |
|--------|-----------|-----------------|
| 人口     | 10,793    | 人(H23.3.31現在)   |
| 面積     | 152.32    | km <sup>2</sup> |
| 標準財政規模 | 3,615,126 | 千円              |
| 歳入総額   | 8,612,825 | 千円              |
| 歳出総額   | 8,267,888 | 千円              |
| 実質収支   | 265,500   | 千円              |

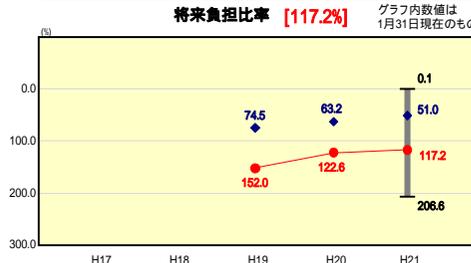


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。類似団体内平均値は、充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

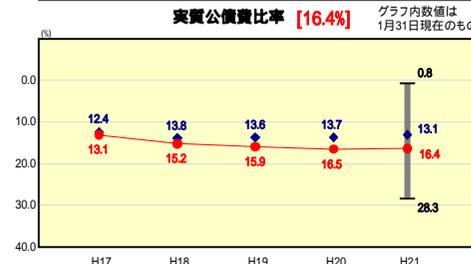
## 給与水準 (国との比較)



## 将来負担の状況



## 公債費負担の状況



## 定員管理の状況



#### 人口1,000人当たり職員数

地理的条件等により保育園・学校の設置数が多いことや原子力安全対策、地域改善対策、観光施策等本町特有の行政需要により、民生・商工部門を中心に類似団体平均を大幅に上回っている。現在、第3次行政改革大綱に基づき、平成27年度までに15%の削減を目指し、積極的に定員の適正化を推進しているところである。具体的方策として、平成19年4月に行政組織の改編と保育所の再編(9園・4園)を行ったほか、行政評価制度を本格導入し、これらの結果等を踏まえて事務事業の縮減合理化と業務の民間委託を積極的に推進する予定である。

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体平均を大きく上回り高止まり状態になっているのは、各種業務の民間委託により人件費は減少しているが物件費は増加しているため、決算額の総額としては大きく減少していないためである。今後は、住民サービスが低下しないことに配慮しながら、直営で行っている公共施設の統廃合や指定管理者制度の導入、定員適正化計画による人員削減によりコスト低減を図っていく。

#### ラスパイレス指数

類似団体の平均を下回っており国や県等の給与制度に準拠しながら、今後も引き続き適正水準の維持に努める。

#### 将来負担比率

類似団体平均を大きく上回っているが、将来負担額の総額は退職手当負担見込額で若干増加しているもののそれ以外の地方債現在高や債務負担行為の支出予定額等では減少している。今後一般会計では大きな借入れを予定している事業はなく、公営企業、一部事務組合でも借入れを抑制していくことから、現在の比率から上昇することなく健全な水準を保持する。

#### 実質公債費比率

公共下水道の整備による公営企業債充当繰入金やごみ処理施設等の整備による一部事務組合の地方債充当補助金の増加により、21年度は前年度に比べ若干改善され16.4%となったものの、類似団体平均を3.3ポイント上回っている。今後、現在の比率から大幅に上昇することはない見込みであるが、後年度の負担を軽減するため、地方債への依存を抑制した財政運営に努めながら適正水準を確保していく。